

事務事業名	女性の健康診査事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	健康診査・がん予防・新型	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標		人の健康・いつまでも元気でいられるまち	
	個別目標		健康寿命を延伸する	
	めざす成果		心身の健康を維持・増進するための体制が整っている	
根拠法令	名 称	健康増進法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成02年度			
				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
18歳から39歳の健康診査の機会のない女性			2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）	
		事業費	3,326	3,762	4,180	
		人件費	7,431	7,444	6,849	
目 的		総事業費	10,757	11,206	11,029	
女性がかかる疾病の早期発見と健康づくりのため、健康診査、保健・栄養指導を行います。		4年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		4,180		
		合 計		4,180		
3. 活動内容						
活動指標1	名称	女性健康診査受診者数			単位	人
	内容説明	女性健康診査の受診者数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	700	700	700	
	実 績	512	588	――		
活動指標2	名称	個別相談実施状況			単位	人
	内容説明	女性健康診査の当日に、個別相談を実施した人数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	700	700	700	
	実 績	504	572	――		
活動指標3	名称	保健指導実施者数			単位	人
	内容説明	女性健康診査の結果郵送時に文書にて指導を実施した数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	700	700	700	
	実 績	512	588	――		
活動指標4	名称	保育利用人数			単位	人
	内容説明	女性健康診査の当日に、保育を利用した受診者数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	230	230	230	
	実 績	66	121	――		
課 題						
健診受診者数が上昇し、より多くの市民が健康問題を早期に解決できるよう、受診勧奨を積極的に行う必要があります。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	前年度の受診者へ、ひきつづき継続受診の呼びかけを行うとともに、新規受診者の増加を目指して、健診の対象となる市民に広く事業周知を行います。また、すべての受診者が自主的に健康づくりに取り組むことができるよう、栄養相談等を通じて自身の健康に関心を持てるよう情報提供を行います。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	生活習慣病予防の意識向上と健康づくりのきっかけとして、健康診断を定期的に受けることは重要です。職場等で健康診査を受ける機会が少ない女性市民も、健診を受診できる環境を維持するため、市が事業を実施する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	より多くの対象者が受診できるよう、一層の周知を図る必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費・人件費とも必要最小限の水準で実施しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	負担能力に応じた負担免除要件を設けていること、対象者であるすべての市民が受診可能であることから、公平性が保たれています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	すべての受診者が自主的に健康づくりに取り組むことができるよう、個別性を踏まえた情報提供を行いました。

事務事業名	休日夜間急患診療所運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	医療施策推進係	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	いつでも必要な医療が受けられる		
	めざす成果	いざというときに診療を受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成19年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
休日及び夜間に治療を必要とする患者		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	151,379	132,910	143,473
	人件費	5,202	4,466	4,466
目 的	総事業費	156,581	137,376	147,939
休日及び夜間の内科、小児科の軽症患者のために、大和市地域医療センター休日夜間急患診療所で適切な一次救急医療を提供します。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		3,017
		市債		0
		その他		73,935
		一般財源		66,521
		合 計		143,473
手段、手法【実施手法：委託】				
・休日夜間急患診療所の運営を大和市医師会に委託します。				

3. 活動内容

成 果（効果・予測）	活動指標 1	名称	診療日数			単位	日
		内容説明	休日・夜間の診療日数				
		指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度		
			予 定	365	365	365	
		実 績	365	365	－ － －		
休日及び夜間における一次救急医療体制が確保され、必要な医療が提供されます。	活動指標 2	名称	診療件数			単位	件
		内容説明	休日・夜間の診療件数				
		指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度		
			予 定	12, 300	11, 600	10, 000	
		実 績	2, 971	3, 585	－ － －		
課 題	活動指標 3	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度		
			予 定				
		実 績			－ － －		
適正受診を促す啓発などの取組の推進が必要です。 ※令和3年度は、新型コロナウイルスの影響で受診者数が減少したものと推測される。	活動指標 4	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度		
			予 定				
		実 績			－ － －		

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	引き続き大和市医師会等関係機関と連携して、休日及び夜間における救急医療体制を確保し、必要な医療を提供します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	救急医療の確保は、市民の生命及び身体を守るために重要ですが、事業採算性が低い ため、個々の医療機関による取り組みだけでは救急医療体制の維持は極めて困難であ ることから、市が関与する必要性は高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	例年1万人以上の救急患者実績がありましたが、令和3年度は令和2年度に引き続き 、新型コロナウイルス感染症の影響で減少傾向となりました。しかし、令和3年度か ら始まったワクチン接種の影響もうけ、令和2年度に比べ令和3年度は患者数が若干 増加していることから、令和4年度も次第に例年の水準に戻ると見込んでいます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	令和2年度、3年度は新型コロナウイルスの影響により利用率が下がったものの、若 干の回復傾向にあることから、今後も救急患者に迅速に対応できる体制を維持してい く必要性があり、現行の委託料は適正であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	一次救急提供のための事業として、診療報酬による自己負担額を算定しており、受益 ・負担は適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた 取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報やまと、市のホームページのほか、公共施設への案内チラシの配架により、広く 情報提供を実施しています。また、休日夜間急患診療所である地域医療センターはパ リアフリー化されています。

事務事業名	夜間診療所運営支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	医療施策推進係	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	いつでも必要な医療が受けられる		
	めざす成果	いざというときに診療を受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和48年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)			
交付先：救急告示病院及び病院群輪番制参加病院		2年度（決算額）		3年度（決算額）		4年度（予算額）		
	事業費	59,335		57,525		56,987		
	人件費	2,972		2,978		2,978		
目 的	総事業費	62,307		60,503		59,965		
休日及び夜間における内科等の入院治療等を必要とする中・重症患者のために、病院群輪番制などにより適切な二次救急医療を提供します。	4年度事業費（予算額）財源内訳							
	国支出金			0				
	県支出金			0				
	市債			0				
	その他			0				
	一般財源			56,987				
	合 計			56,987				
手段、手法【実施手法：直営】	3. 活動内容							
	活動指標 1	名称	診療日数				単位	日
		内容説明	休日、夜間診療日数					
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度		
			予 定	365	365	365		
	実 績	365	365	－ － －				
	活動指標 2	名称	診療件数				単位	件
内容説明		休日、夜間診療受診者数						
指標値			2年度	3年度（当該年度）	4年度			
		予 定	25,000	25,000	19,050			
実 績	15,021	16,751	－ － －					
活動指標 3	名称					単位		
	内容説明							
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度			
		予 定						
実 績			－ － －					
活動指標 4	名称					単位		
	内容説明							
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度			
		予 定						
実 績			－ － －					
課 題	安定した二次救急医療の提供を維持するため、輪番病院間の連携をさらに促す必要があります。							

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	引き続き、休日及び夜間における中・重症患者に対する救急医療が安定的に提供できるよう大和市医師会や関係医療機関と連携、情報共有を進めるほか、県央医療圏の各自治体との広域化などに関する協議も継続して行います。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市民の生命及び身体を守るために、救急医療の確保は重要ですが、事業採算性が低いことから、医療機関ごとの個別対応では二次救急医療を安定して供給できる体制を構築・維持していくことは困難な状況であり、市が関与する必要性が高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	15,000人を超える救急患者に対処しており、二次救急医療は適切に供給されているものと考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	二次救急医療の提供実績を踏まえると、適正な範囲にあるものと考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	二次救急医療の提供のための事業であり、市民の健康に十分に寄与するものです。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報やまことや市のホームページ、公共施設のチラシ等の配架により情報提供を行っているほか、「24時間健康相談」においても、救急医療の案内を実施しています。

事務事業名	休日歯科診療所運営支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	医療施策推進係	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	いつでも必要な医療が受けられる		
	めざす成果	いざというときに診療を受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和54年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
交付先：大和綾瀬歯科医師会		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	14, 093	13, 141	13, 141
	人件費	2, 081	2, 829	2, 829
目 的	総事業費	16, 174	15, 970	15, 970
休日歯科救急患者に適切な医療を提供します。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
手段、手法【実施手法：直営】 休日歯科診療所を運営する大和綾瀬歯科医師会に運営費の一部を助成します。	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			13, 141
	合 計			13, 141

3. 活動内容

活動指標1	名称	診療日数			単位	日
	内容説明	休日診療日数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	72	72	72	
		実 績	72	72	―――	
活動指標2	名称	受診者数			単位	件
	内容説明	歯科診療受診者数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	317	288	263	
		実 績	189	191	―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	休日歯科診療所は、年間を通じて一定の市民ニーズが認められるほか、多くの民間歯科医療機関が休診となる年末年始や長期連休などの時期には、歯科医療提供の重要な役割を担っています。引き続き、民間歯科医療機関の動向把握に努めながら、より市民ニーズに適確に対応した運営が確保されるよう取り組むことが求められます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	民間歯科医療機関が休診となる年末年始や連休などにおける歯科医療の提供に係る事務であり、市が関与する必要性が高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	休日に診療を行う民間歯科医療機関も増えており、その状況を把握・検証し、より効果的な運営となるよう検討していく必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	休日歯科診療所の現行での運営を維持するためには、適正な範囲内にあるものと考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	休日における歯科診療の提供のための事業であり、市民の健康に十分寄与するものです。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報やまことや市のホームページにて情報提供を行い、周知を図っています。

事務事業名	予防接種事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	健康診査・がん予防・新型	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	すべてのこどもがすくすくと健康に育っている		
根拠法令	名 称	予防接種法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和23年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
予防接種法に基づく対象者、及び成人風しん予防接種費用助成対象者		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	735,401	681,917	847,544
	人件費	18,823	19,951	29,033
目 的	総事業費	754,224	701,868	876,577
予防接種法に基づく各種予防接種を実施し、感染症の発生や蔓延を防止します。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	13,172	
手段、手法【実施手法：委託】 ・予防接種法に基づく予防接種を実施します。 ・特定の任意予防接種の接種費用に対し、助成を行います。 ・接種率向上のため、予防接種スケジュールを管理する予防接種モバイルサービスを提供します。また予防接種の必要性を広報やまとやホームページで周知するとともに、対象者には、個別に勧奨通知を行います。		県支出金	4,785	
		市債	0	
		その他	0	
		一般財源	829,587	
		合 計	847,544	

3. 活動内容

活動指標1	名称	PR回数		単位	回
	内容説明	個別通知・広報等			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	1,161	1,170	1,091
		実 績	1,221	1,270	――
活動指標2	名称	予防接種協力医療機関数		単位	箇所
	内容説明	予防接種協力医療機関数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	174	175	179
		実 績	175	174	――
活動指標3	名称	対象者数（予防接種法におけるA類疾病）		単位	人
	内容説明	定期予防接種（A類疾病）の対象者数（IPV, DPT, M, R除く）			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	49,404	54,825	52,337
		実 績	51,514	54,078	――
活動指標4	名称	接種者数（予防接種法におけるA類疾病）		単位	人
	内容説明	定期予防接種（A類疾病）の接種者数（IPV, DPT, M, R除く）			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	52,965	53,791	61,392
		実 績	48,905	47,227	――

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	市民が予防接種について正しく理解し、対象者が適正に予防接種を受けることができるよう、正しい情報提供や協力医療機関の精度管理を行っていきます。（新型コロナウイルスワクチンを除く） HPVワクチンの積極的勧奨が再開となり、従来の対象者に加え、勧奨を差し控えていた間に定期接種期間を過ぎた方へ公平な接種機会を確保する観点から、令和4年度から3年間は平成9年度生まれまでキャッチアップ接種対象となることが決まったため、順次個別通知及び希望者へ予診票の交付を行います。 風しんの追加的対策について、令和6年度まで実施期間が延長となったため、改めて対象者へクーポンを発送し周知を行います。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	予防接種法に基づく予防接種の実施主体は、市町村になっています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	おおむね高い接種率を維持しています。令和3年度は、ワクチンの出荷調整の影響により著しく接種率が低下した予防接種もありましたが、接種期間内に対象者が接種機会を確保できるよう、引き続き周知に努めています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	予防接種委託料単価は、診療報酬単価を基礎とした県下統一の単価もしくは厚生労働省が総務省に示した算定方式をもとに、医師会等関係機関と協議決定しています。また、人件費は非常勤職員を活用するなど、抑制に努めています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	感染の恐れがある疾病の発生及びまん延予防が目的であるA類疾病の予防接種については全額公費で、個人の発病または重症化予防が目的であるB類疾病の予防接種については一部負担金の徴収及び負担能力に応じた免除要件を定めており、負担の適正化が図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報やまと、ホームページ、予防接種モバイルサービス、各医療機関や市内保育施設、公共施設での掲示に加え、市内市立小中学校の児童保護者へのチラシ配布、説明会での説明、個別通知を行うなど、効率よくきめ細やかな情報提供に努めています。

事務事業名	感染症予防事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	健康診査・がん予防・新型	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標		健康寿命を延伸する		
	めざす成果		心身の健康を維持・増進するための体制が整っている		
根拠法令	名 称	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（旧結核規則等）			
		予防接種法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費（単位：千円）			
市民			2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
		事業費	6,730	738	2,906
		人件費	2,229	11,166	11,910
目 的		総事業費	8,959	11,904	14,816
感染症の発生や蔓延を防止し、公衆衛生の向上及び増進を図ります。		4年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		2,200
			一般財源		706
			合 計		2,906
手段、手法【実施手法：直営・委託】					
・感染症に関する正しい知識の普及や情報提供に努めるとともに、16歳以上で健康診断を受ける機会のない方を対象とした結核検診を実施します。					
・新型コロナウイルスなど感染症対策について、国や県、医療機関等の関係機関と連携して実施します。					
成 果（効果・予測）					
結核患者の早期発見及び早期対応が図られます。感染症の予防及びまん延防止が図られます。					
課 題					
活動指標1		名称	集団検診等実施回数		単位 回
		内容説明	集団方式による結核検診を実施した回数		
		指標値		2年度	3年度（当該年度）
			予 定	54	42
			実 績	36	42
					4年度
					47
					―――
活動指標2	活動指標2	名称	結核検診受診者数		単位 人
		内容説明	集団方式による結核検診の受診者数		
		指標値		2年度	3年度（当該年度）
			予 定	624	500
			実 績	460	475
					4年度
					609
					―――
活動指標3	活動指標3	名称			単位
		内容説明			
		指標値		2年度	3年度（当該年度）
			予 定		
			実 績		
					4年度
					―――
活動指標4	活動指標4	名称			単位
		内容説明			
		指標値		2年度	3年度（当該年度）
			予 定		
			実 績		
					4年度
					―――

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	新型コロナウイルス感染症について、国、県、医療機関等の関係機関と連携を図り対応に努めてまいります。また、感染症対策のための必要な備蓄を進めてまいります。					
	がん集団検診及び女性健康診査の実施にあわせ、集団方式での結核検診の機会を今後も提供します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	感染法等の法令に基づき、国、県、市それぞれの役割を実施する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	A：十分に成果を上げている。
	B	B	A	新型コロナウイルス感染症について、国、県、医療機関等の関係機関と連携して対応を図っています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	新型コロナウイルス等の新興感染症の感染状況や、国、県の動向等により現状以上の事務事業を実施する可能性はありますが、現時点での事務事業においては適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	本来、感染症法等の法令に基づき事業者等の責務において受診する結核検診について、左記のような検診を受ける機会のない人が等しく受診することのできる環境を提供しています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	日頃より国、県、医療機関等の関係機関と連携を図り、感染症に係る情報収集を行い、適宜市民への普及啓発等を実施しています。

事務事業名	健康診査事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	健康診査・がん予防・新型	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	心身の健康を維持・増進するための体制が整っている		
根拠法令	名 称	健康増進法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和58年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)	
		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）		
	事業費	723,102	831,502	831,610		
	人件費	17,337	18,462	21,589		
目 的	総事業費	740,439	849,964	853,199		
各種がん検診や特定健康診査を実施し、がんや生活習慣病の早期発見・早期治療につながる機会の確保に努めます。	4年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		7,706		
手段、手法【実施手法：委託】		県支出金		9,239		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		814,665		
		合 計		831,610		

3. 活動内容

健康診査を実施します。	活動指標 1	名称	集団がん検診受診者数			単位	人
		内容説明	集団方式のがん検診の受診者数				
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
			予 定	13,818	11,042	11,272	
			実 績	9,216	10,975	— — —	
成 果（効果・予測）	活動指標 2	名称	施設がん検診受診者数			単位	人
内容説明		施設がん検診受診者数					
指標値			2年度	3年度（当該年度）	4年度		
		予 定	68,091	54,781	64,520		
		実 績	56,533	64,241	— — —		
・ 疾病を早期発見し、早期治療につなげることで市民の健康の維持・増進を図ることができます。	活動指標 3	名称	精検受診未把握者アンケート送付数			単位	人
		内容説明	精密検査結果が市に返送されていない方への受診状況の確認				
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
			予 定	1,900	1,900	1,900	
			実 績	1,658	1,856	— — —	
課 題	活動指標 4	名称	精検受診未把握者アンケート返信数			単位	人
内容説明		アンケートにより精検結果を把握した数					
指標値			2年度	3年度（当該年度）	4年度		
		予 定	1,200	1,200	1,200		
		実 績	858	1,181	— — —		
・ 受診率向上に向けた施策の検討をさらに強化し、実施体制の整備、および検診精度管理に努めていく必要があります。							
・ 一次検診で要精密検査となった対象者が精密検査の必要性を理解し、早期に受診行動をとるよう、勧奨を強化する必要があります。							

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・集団がん検診について、抽選により受診できない方が少なくなるよう調整します。 ・精密検査受診状況調査票の返信のない方に個別にアプローチし、未把握率の減少を目指します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	健康増進法において、市町村が実施すべき事業とされています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	受診率向上を目指し、周知方法の検討や実施体制の整備を行い受診者が利用しやすい事業の実施に努めます。検診精度の維持向上を意識し、精度管理を行います。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	引き続き受診率向上を目指します。効率的な業務執行により人工は必要最小限となっています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	対象年齢に達したすべての市民が受診可能であること、負担能力に応じた負担金免除要件を設けていることから、公平性が保たれています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報やまことや市ホームページ、新型コロナワクチン接種会場でのPR等を通じて広く事業周知を図っていることや、成人検診情報提供等サービス『おとなの健診「らくらく健診」』の運用、個別に受診券を作成・送付していることなど、積極的な情報提供に努めています。

事務事業名	特定健康診査事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	健康診査・がん予防・新型	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち			
	個別目標	健康寿命を延伸する			
	めざす成果	心身の健康を維持・増進するための体制が整っている			
根拠法令	名 称	高齢者の医療の確保に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成20年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要									
対 象		総事業費 (単位：千円)							
40歳から74歳までの国民健康保険被保険者		2年度（決算額）		3年度（決算額）		4年度（予算額）			
		事業費		200,952		210,459		242,129	
		人件費		11,518		9,826		10,571	
目 的		総事業費		212,470		220,285		252,700	
メタボリックシンドロームの該当者および予備群を減らします。		4年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金		0					
		県支出金		47,525					
		市債		0					
		その他		0					
		一般財源		194,604					
		合 計		242,129					
手段、手法【実施手法：直営・委託】									
市内医療機関に委託し、メタボリックシンドロームを判定する健康診査を実施する。									
成 果（効果・予測）									
医療費の伸びを抑制することで国保財政の安定的な運営が図られます。									
被保険者が健康チェックをすることができます。									
メタボリックシンドローム予備群の領域に該当する結果が出た場合、保健指導を受けることができます。									
課 題									
受診率の向上を図ることが必要です。									

4. 今後の方針等					
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度 II：見直しのうえで継続
	健診の周知啓発やPRにより、新型コロナウイルスの影響による受診控えが少し改善されたものの、受診率の向上のため、更なる対策が必要です。引き続き、がん検診受診者へ特定健診の同時受診を促すほか、通知等による受診勧奨を行います。また、新型コロナウイルス感染症の流行状況等により、必要に応じて受診期間の延長を検討します。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、保険者である市が行います。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	C：成果を上げる余地が多くある。
	C	C	C	受診率向上のために、PDCAに沿った事業展開をする必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	健診単価については、診療報酬点数に基づき、関係機関との調整を行った上で決定しているため、適切であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	特定健診受診者の窓口自己負担額については、近隣市と同水準であり、適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	B：社会的配慮は行っているが、まだ不十分である。
	B	B	B	特定健診対象者へのPRや受診勧奨に努めているところですが、受診率達成のためには、工夫や改善の余地が見込めます。

事務事業名	特定保健指導事業（医療機関）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	健康診査・がん予防・新型	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標		健康寿命を延伸する		
	めざす成果		一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている		
根拠法令	名 称	高齢者の医療の確保に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成20年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費					
	(単位：千円)					
		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）		
	事業費	357	257	623		
	人件費	743	744	744		
目 的	総事業費	1,100	1,001	1,367		
メタボリックシンドロームの該当者および予備群を減らします。						
手段、手法【実施手法：委託】						
医療機関への委託により、医師・保健師・管理栄養士が健診結果に基づいた保健指導を実施します。						
4年度事業費（予算額）財源内訳						
国支出金 0						
県支出金 122						
市債 0						
その他 0						
一般財源 501						
合 計 623						
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	保健指導実施率			単位	%
	内容説明	メタボリックシンドローム該当者の保健指導の利用者割合				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	36	37.5	39	
		実 績	14	12	――	
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
実施計画に基づく実施率に沿った受診率向上を図らなければなりません。より市民のニーズに合った手法を模索していく必要があります。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	対象者への利用勧奨や周知をさらに工夫すると共に、協力医療機関の確保に努め利用率の向上を目指す必要があります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、保険者である市が行います。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	C：成果を上げる余地が多くある。
	C	C	C	受診率向上のために、PDCAに沿った事業展開をする必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	協力医療機関との委託契約に基づき決定しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	被保険者の健康づくりを支援するための事業であることから、特定保健指導の自己負担は設定していません。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	B：社会的配慮は行っているが、まだ不十分である。
	B	B	B	協力医療機関の確保等、利用しやすい環境づくりや利用方法の周知等について、改善の余地があります。

事務事業名	救急医療情報活用事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	医療施策推進係	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち			
	個別目標	いつでも必要な医療が受けられる			
	めざす成果	いざというときに診療を受けられる			
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成22年度				設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
市内在住者			2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）		
		事業費	309	335	536		
		人件費	372	372	372		
目 的		総事業費	681	707	908		
緊急時に適切な医療や必要とされる支援が円滑に提供されるよう情報提供の仕組みを確保します。		4年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		536			
		合 計		536			
手段、手法【実施手法：直営】							
対象者に救急医療情報キットを無償で配布します。							
成 果（効果・予測）							
緊急時に適切な医療や必要とされる支援が円滑に提供されることによって、市民、とりわけ単身世帯の方々の生命及び身体の安全が確保できます。		3. 活動内容					
		活動指標 1	名称	救急医療情報キット配布数		単位	個
			内容説明	救急医療情報キットを配布した数			
			指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
				予 定	1,200	1,000	3,000
				実 績	884	785	— — —
		活動指標 2	名称	救急医療情報キット累積配布数		単位	個
			内容説明	救急医療情報キットを累積で配布した数			
			指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
				予 定	16,600	17,295	20,080
				実 績	16,295	17,080	— — —
		活動指標 3	名称	PR回数		単位	回
			内容説明	広報等により、事業PRや情報更新の注意喚起を行った回数			
			指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
				予 定	4	4	4
				実 績	2	3	— — —
課題 救急医療情報キットの効果的な配布促進方法や、記載情報のアップデートの勧奨方法を検討する必要があります。		活動指標 4	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
				予 定			
				実 績			— — —

4. 今後の方針等					
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度 I：現状のまま継続
	令和3年度は、前年同様に各種イベントが新型コロナウイルスの流行により中止となり、イベント配布の実施が出来ませんでした。より多くの市民に配布するため、日本郵便株式会社と「包括連携に関する協定」を締結し市内全郵便局で配布できるよう環境を整えました。引き続き事業PRや配布協力先の拡充を検討し、市民の利用を促進していきます。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	当該事業は、市民が急病等になった際の救急活動の円滑な実施に寄与することを目的としています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	救急医療情報キットが実際の救急活動で活用された事例があり、当初想定したとおりの有用性が確認されています。また、救急医療情報キットの備えにより市民の災害等に対する安心感が増すことにも寄与しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	救急医療情報キットは、各学習センターや消防本部、調剤薬局等にて特段の費用を要することなく配布しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	緊急時に適切な医療や支援が円滑に提供されるための仕組みとして、幅広く市民を対象に実施しています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報やまことや市のホームページ、Twitterでの情報提供により、事業のPRを行っています。

事務事業名	保健医療団体活動支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	医療施策推進係	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	いつでも必要な医療が受けられる		
	めざす成果	いざというときに診療を受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和48年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
交付先：大和市医師会、大和綾瀬歯科医師会、大和綾瀬薬剤師会		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	3,722	3,722	3,722
	人件費	223	223	223
目 的	総事業費	3,945	3,945	3,945
団体活動を支援することにより、各種保健衛生サービスの質の向上と充実を図ります。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 団体の運営に必要な経費の一部を補助し、定期的に情報交換会等を行っていきます。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		3,722
		合 計		3,722
3. 活動内容				
活動指標1	名称	補助金執行額		単位 千円
	内容説明	当該年度における団体運営費補助金		
	指標値		2年度	3年度（当該年度）
		予 定	3,722	3,722
		実 績	3,722	— — —
活動指標2	名称			単位
	内容説明			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		— — —
活動指標3	名称			単位
	内容説明			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		— — —
活動指標4	名称			単位
	内容説明			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		— — —
課 題				
補助金を交付している各団体の運営状況等について、適時把握に努める必要があります。				

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	保健医療団体の活動は、市民の健康の維持増進を図るために、また、超高齢社会における健康寿命を延伸させるためにますます重要になることから、各団体運営に対する補助金が有効的、かつ効率的に運用されているかを確認し、引き続き支援を行います。					

事務事業名	食品衛生管理支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	医療施策推進係	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	心身の健康を維持・増進するための体制が整っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和48年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
交付先：大和食品衛生協会		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	52	52	52
	人件費	223	223	223
目 的	総事業費	275	275	275
食中毒等の危害の発生防止と食品の安全及び衛生の向上を目的として活動する団体を支援します。 手段、手法【実施手法：直営】 公衆衛生における食品衛生分野で、食品事業者指導や消費者への食品衛生知識の普及啓発を担っている大和食品衛生協会の運営費の一部を助成します。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			52
	合 計			52

活動指標1	名称	事業実施回数			単位	回
	内容説明	大和食品衛生協会の事業活動回数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	42	40	40	
		実 績	29	31	――	
	活動指標2	名称	啓発活動回数			単位 回
		内容説明	大和食品衛生協会の啓発活動回数			
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定	3	3	3
			実 績	3	3	――
	活動指標3	名称				単位
		内容説明				
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定			
			実 績			――
活動指標4	課 題	名称				単位
		内容説明				
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定			
			実 績			――

補助金を交付している団体の運営状況等について、適時把握に努める必要があります。

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	食品衛生分野において、食品事業者への指導及び消費者への普及啓発を担う大和食品衛生協会を引き続き支援することにより、公衆衛生の向上及び市民の健康の維持、増進を図ります。					

事務事業名	外国籍市民救急医療対策支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	医療施策推進係	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	いつでも必要な医療が受けられる		
	めざす成果	いざというときに診療を受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成05年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
交付先：市内救急医療機関		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	0	0	100
	人件費	74	74	74
目 的	総事業費	74	74	174
外国籍市民に対する救急医療の提供を確保します。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 救急医療機関で外国籍市民にかかる医療費の未収が発生した場合に、その未収金にかかる診療報酬相当額を助成します。		県支出金		50
		市債		0
		その他		0
		一般財源		50
		合 計		100

活動指標1	名称	助成実績		単位	件
	内容説明	助成対象となる事案の件数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	1	1	1
		実 績	0	0	――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	救急医療機関に対する運営支援により、外国籍市民への円滑な救急医療の提供が確保できるようになることから、現状を維持します。					

事務事業名	狂犬病予防事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	医療施策推進係	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標		人の健康・いつまでも元気でいられるまち	
	個別目標		健康寿命を延伸する	
	めざす成果		心身の健康を維持・増進するための体制が整っている	
根拠法令	名 称	狂犬病予防法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成12年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市内で飼われている犬の所有者			2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）	
		事業費	4,397	5,531	5,905	
		人件費	1,589	2,605	2,605	
目 的		総事業費	5,986	8,136	8,510	
狂犬病予防法に基づき犬の登録及び狂犬病予防注射の勧奨を行い、狂犬病の発生及びまん延を防止します。		4年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		5,905		
		一般財源		0		
		合 計		5,905		
手段、手法【実施手法：直営】						
犬の登録及び鑑札の交付並びに狂犬病予防注射済票の交付を行います。						
狂犬病予防注射につきましては、例年4月中に市内の公共施設等を利用した集合注射の機会を所有者に提供します。						
3. 活動内容						
活動指標1	名称	新規登録頭数			単位	頭
	内容説明	狂犬病予防法上の犬の新規登録頭数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	800	720	870	
		実 績	890	859	— — —	
活動指標2	名称	狂犬病予防注射接種頭数			単位	頭
	内容説明	狂犬病の予防注射実施頭数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	11,700	11,697	11,673	
		実 績	8,550	8,814	— — —	
活動指標3	名称	狂犬病注射会場数			単位	箇所
	内容説明	市内各所で集合注射を実施した会場数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	19	19	19	
		実 績	19	19	— — —	
活動指標4	名称	注射通知回数			単位	回
	内容説明	狂犬病予防接種通知の送付回数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	2	2	2	
		実 績	2	2	— — —	
課 題						
接種率を高く維持するため、広報等による啓発に努める必要があります。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	犬の健康状態によりやむを得ず接種を延期している犬は増加傾向にあります。狂犬病予防注射の接種率については、犬の集団感染を抑制できるとされる70%の水準は維持しています。また、台帳には登録されているものの、死亡又は転出している犬も多いことから、引き続き、実態に合わせた台帳整理を行います。					

事務事業名	献血推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	医療施策推進係	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	いつでも必要な医療が受けられる		
	めざす成果	いざというときに診療を受けられる		
根拠法令	名 称	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	93	73	144
	人件費	158	372	372
目 的	総事業費	251	445	516
輸血用血液及び血液製剤を確保するため、保健福祉事務所及び日本赤十字社と連携して、職域、地域等にはたらかかけ、献血を推進します。 手段、手法【実施手法：直営】 職域及び街頭等での献血実施のために会場を確保するとともに、献血推進の啓発を行います。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		144
		合 計		144

3. 活動内容

	活動指標1	名称	安全な血液の確保			単位	人
		内容説明	年間における献血協力者の数				
		指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度		
			予 定	3,619	3,959	3,306	
成 果（効果・予測）		実 績	3,648	3,312	— — —		
輸血用血液等の安定的な確保に寄与しています。	活動指標2	名称	事業所の確保			単位	箇所
		内容説明	職域等献血協力事業所の確保				
		指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度		
			予 定	22	18	17	
		実 績	18	17	— — —		
課 題	活動指標3	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度		
			予 定				
献血は、市町村ごとに目標となる献血協力者数が設定され、実施されています。県内ではコロナ禍において輸血用血液が不足する状態が続いているため、保健福祉事務所や日本赤十字社などと連携し、より多くの協力者を確保する必要があります。		実 績			— — —		
	活動指標4	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度		
			予 定				
		実 績			— — —		

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	ここ数年、回復傾向にあった献血協力者数が令和3年度に減少したことから、協力者を確保するため、献血の周知を継続して実施します。今後も、長期保存できない血液等を、需要予測のもとで計画的に供給するために、県や赤十字血液センターとの連携を図り、目標値の達成を目指して事業を実施します。					

事務事業名	成人歯科健康診査事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	健康診査・がん予防・新型	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標		人の健康・いつまでも元気でいられるまち	
	個別目標		健康寿命を延伸する	
	めざす成果		心身の健康を維持・増進するための体制が整っている	
根拠法令	名 称	健康増進法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成11年度			設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
40歳、50歳、60歳、70歳の市民			2年度（決算額）		3年度（決算額）	4年度（予算額）		
		事業費	4,260		4,770	7,018		
		人件費	2,229		2,978	2,978		
目 的		総事業費	6,489		7,748	9,996		
高齢期における健康を維持し、食べる楽しみを享受できるよう、歯の喪失を予防するため、歯周病の予防、歯と口腔の健康増進を図ります。		4年度事業費（予算額）財源内訳						
			国支出金	0				
			県支出金	2,965				
			市債	0				
			その他	0				
			一般財源	4,053				
			合 計	7,018				
手段、手法【実施手法：委託】								
40歳、50歳、60歳、70歳の歯科健診希望者に対し協力歯科医療機関で個別健診を実施します。		3. 活動内容						
		活動指標1	名称	受診者数			単位	人
内容説明	歯科健診受診者数							
指標値			2年度	3年度（当該年度）	4年度			
	予 定		1,250	1,350	1,300			
	実 績		505	583	――			
成 果（効果・予測）								
歯周病の早期発見・早期治療、また歯と口腔内の健康増進及び医療費の削減を図ることができます。		活動指標2	名称	う蝕有病者割合			単位	%
			内容説明	40歳のう蝕有病者割合				
			指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
				予 定	40	40	40	
				実 績	55.2	45.9	――	
		活動指標3	名称	歯周疾患有病者割合			単位	%
			内容説明	40歳の歯周疾患有病者割合				
			指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
				予 定	50	50	50	
				実 績	62.9	54.1	――	
課 題								
歯周病予防及び歯科健診の受診率向上に向けた啓発が必要です。		活動指標4	名称	40歳受診率			単位	%
			内容説明	40歳の歯科健診受診率				
			指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
				予 定	10	10	10	
				実 績	3.5	3.3	――	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	新型コロナウイルス感染症の流行状況等により、必要に応じて受診期間の延長を検討します。					

事務事業名	公衆衛生支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	医療施策推進係	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	心身の健康を維持・増進するための体制が整っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和60年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				（単位：千円）	
交付先：市内公衆浴場		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）		
	事業費	528	1,315	728		
	人件費	743	744	744		
目 的	総事業費	1,271	2,059	1,472		
良好な公衆浴場を確保し、公衆衛生の維持向上を図ります。	4年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		728		
		合 計		728		
手段、手法【実施手法：直営】 公衆浴場営業者が行う施設整備費に要する費用の一部を助成します。また、大和市公衆浴場組合の運営費の一部を助成します。	3. 活動内容					
	活動指標 1	名称	補助件数	単位	件	
		内容説明	施設整備件数			
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定	7	3	3
			実 績	2	6	――
	成 果（効果・予測）					
市民が安心して公衆浴場を利用できます。	活動指標 2	名称	大和市浴場組合会員数	単位	箇所	
		内容説明	浴場数			
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定	3	3	3
			実 績	3	3	――
	活動指標 3	名称		単位		
		内容説明				
指標値			2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
家風呂の普及やスーパー銭湯の台頭による経営環境の悪化などにより公衆浴場が減少しています。公衆浴場は、公衆衛生の向上及び増進に寄与する部分が少なからずあることから、いかに維持存続のための支援を行うかが課題となります。	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定			
			実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	浴室を持たない世帯等への入浴確保と、衛生的で快適な入浴環境の確保のための必要最低限の補助制度となっていることから、現状を維持します。					

事務事業名	広域大和斎場組合負担事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	医療施策推進係	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和57年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
広域大和斎場組合		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	82,752	85,224	84,789
	人件費	5,620	5,955	5,955
目 的	総事業費	88,372	91,179	90,744
斎場組合の安定的な運営を図り、斎場利用者の負担増加を抑えます。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
手段、手法【実施手法：直営】 4市で構成する広域大和斎場組合の管理運営経費の一部を人口、実績等の割合に応じて、大和市、海老名市、座間市及び綾瀬市において負担します。	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			84,789
	合 計			84,789

3. 活動内容

活動指標1	名称	協議会の開催数			単位	回
	内容説明	4市での協議会や議会の開催				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	6	6	6	
		実 績	9	7	――	
活動指標2	名称	大和市民による利用実績			単位	件
	内容説明	年間の火葬件数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	2,064	2,084	2,208	
		実 績	2,084	2,208	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	斎場組合の安定的な運営を図り、斎場利用者の負担増加を抑えるため、引き続き運営経費の一部を負担します。また、超高齢社会における火葬需要の増加に適切に対処するため、組織市及び斎場組合事務局とその対応策等について協議を継続していきます。					

事務事業名	地域医療センター管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	医療施策推進係	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	いつでも必要な医療が受けられる		
	めざす成果	いざというときに診療を受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成19年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)				
地域医療センター		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）					
	事業費	16,332	17,055	21,455					
	人件費	2,601	2,605	2,605					
目 的	総事業費	18,933	19,660	24,060					
施設を適切に維持管理します。	4年度事業費（予算額）財源内訳								
手段、手法【実施手法：直営・委託】									
						国支出金	0		
						県支出金	0		
						市債	0		
						その他	605		
						一般財源	20,850		
	合 計	21,455							
3. 活動内容									
活動指標 1	名称	維持管理施設数			単位	箇所			
	内容説明	施設の維持管理を行う地域医療センター数							
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度				
		予 定	1	1	1				
		実 績	1	1	――				
成 果（効果・予測）	地域医療センターの施設目的に合った適正な使用の維持が図られます。								
活動指標 2	名称	施設維持管理業務委託等件数			単位	件			
	内容説明	施設管理業務委託、水質検査、施設保険等の締結件数							
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度				
		予 定	13	13	13				
		実 績	14	15	――				
活動指標 3	名称	施設維持補修件数			単位	件			
	内容説明	施設維持補修・物品修繕・工事の件数							
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度				
		予 定	4	5	5				
		実 績	6	7	――				
課 題	休日夜間急患診療所としての使用や各種検診会場としての使用などに支障をきたさないよう、年間を通じて適切に維持管理していく必要があります。								
活動指標 4	名称				単位				
	内容説明								
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度				
		予 定							
		実 績			――				

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	大和市公共施設保全計画等を踏まえ、施設使用に支障が生じないよう適切に管理を行います。					

事務事業名	後期高齢者健康診査事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	健康診査・がん予防係	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標		健康寿命を延伸する		
	めざす成果		心身の健康を維持・増進するための体制が整っている		
根拠法令	名 称	高齢者の医療の確保に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成20年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
大和市の後期高齢者医療制度該当者			2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）	
		事業費	223, 813	237, 066	272, 508	
		人件費	5, 202	6, 849	6, 104	
目 的		総事業費	229, 015	243, 915	278, 612	
後期高齢者の健康の保持増進のため、対象者へ健康診査を実施します。		4年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		140, 677		
		一般財源		131, 831		
		合 計		272, 508		
手段、手法【実施手法：直営・委託】						
大和市の後期高齢者医療制度被保険者に対し健康診査を実施します。						
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	受診者数			単位	人
	内容説明	健康診査の受診者数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	13, 300	13, 490	13, 682	
		実 績	11, 956	12, 710	－ － －	
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			－ － －	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			－ － －	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			－ － －	
課 題						
医療費の節減に繋がるよう受診率の向上策の検討が必要です。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続
	受診率向上のため、広報やまと、ポスター、チラシ等による事業のPRのほか、新型コロナワクチン接種会場において、横断幕やポスター等の掲示による受診勧奨を行います。新型コロナウイルス感染症の流行状況等により、必要に応じて受診期間の延長を検討します。					

事務事業名	産科医等確保支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	医療施策推進係	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	いつでも必要な医療が受けられる		
	めざす成果	いざというときに診療を受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成21年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
分娩に係る一般的な費用が55万円未満の市内産科医療機関		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	1,166	1,113	1,266
	人件費	372	372	3,722
目 的	総事業費	1,538	1,485	4,988
産科医療機関の安定した経営を促進し、市内において産科医師の確保を図ります。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 産科医療機関の分娩実績に基づき、分娩手当に係る経費の一部を助成します。		県支出金		1,266
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		1,266
3. 活動内容				
活動指標1	名称	補助対象医療機関数		単位 箇所
	内容説明	補助対象要件を満たした市内医療機関数		
	指標値		2年度	3年度（当該年度）
		予 定	1	1
		実 績	1	1
活動指標2	名称	分娩件数		単位 件
	内容説明	市で審査すべき補助対象分娩件数		
	指標値		2年度	3年度（当該年度）
		予 定	380	380
		実 績	405	334
活動指標3	名称			単位
	内容説明			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標4	名称			単位
	内容説明			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
課 題	適正かつ効果的な補助となるよう、産科医療機関の現状や実績等の把握に努める必要があります。			

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	今後も、要綱に基づき適正に補助金を交付します。					

事務事業名	墓地等経営許可事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	医療施策推進係	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち			
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する			
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができる			
根拠法令	名 称	墓地、埋葬等に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成24年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
市内で墓地、納骨堂及び火葬場の経営の許可等を受けようとする者。	2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）	
	事業費	0	0	6
	人件費	948	1,117	1,117
目 的	総事業費	948	1,117	1,123
市内における墓地、納骨堂及び火葬場が、適切に経営されるようにします。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	6		
	合 計	6		
手段、手法【実施手法：直営】				
市内における墓地、納骨堂及び火葬場の経営を許可し、対象者に対して指導監督を行います。				

活動指標1	名称	墓地等経営許可件数			単位	件
	内容説明	墓地、納骨堂及び火葬場の経営許可件数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	0	0	0	
		実 績	0	0	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	墓地等経営許可等への申請者に対して、指導、助言を適切に行い厳正な審査に努めていきます。また、本市に適した墓地の在り方について、さまざまな視点から調査・研究を継続します。					

事務事業名	がん患者等支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	医療施策推進係	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	いつでも必要な医療が受けられる		
	めざす成果	いざというときに診療を受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成27年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)		
がん患者、骨髄移植ドナー等		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）			
	事業費	4,100	3,102	4,598			
	人件費	2,229	2,978	2,978			
目 的	総事業費	6,329	6,080	7,576			
がん患者、骨髄移植ドナー等への費用助成を行うことによ って、生活の質の維持・向上や先進医療による治療環 境、骨髄提供をしやすい環境を整えます。	4年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金	0				
		県支出金	641				
		市債	0				
		その他	0				
		一般財源	3,957				
		合 計	4,598				
手段、手法【実施手法：直営】							
・がん患者等を支援するための各種助成を行います。							
成 果（効果・予測）							
ウィッグ購入費、重粒子線治療費及び訪問看護費用等の 助成を行うことにより、がん患者等の経済的負担の軽減 や、生活の質の向上、先進的な治療を受ける機会の確保 を実現します。また、骨髄移植ドナーへの助成によって 骨髄等の移植の推進を図り、特別の理由による任意の予 防接種費用への助成によって骨髄移植等をした子どもの いる世帯の経済的な負担を軽減します。	活動 指標 1	名称	ウィッグ購入費助成対象者数	単位	人		
		内容説明	助成実績により評価します。				
		指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度		
			予 定	80	80	80	
			実 績	73	66	— — —	
活動 指標 2	名称	重粒子線治療費助成対象者数			単位	人	
		内容説明	助成実績により評価します。				
		指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度		
			予 定	2	2	2	
			実 績	5	3	— — —	
活動 指標 3	名称	骨髄ドナー支援事業助成対象者数			単位	人	
		内容説明	助成実績により評価します。				
		指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度		
			予 定	2	2	2	
			実 績	2	2	— — —	
課 題							
がん患者等の生活の質の維持・向上を更に図る為、より 良い助成制度のあり方を検討する必要があります。	活動 指標 4	名称	特別の理由による任意予防接種対象者			単位	人
		内容説明	助成実績により評価します。				
		指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度		
			予 定	2	2	2	
			実 績	0	2	— — —	

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続
	引き続き、事業の周知を継続していきます。また、助成件数や市民からの声を踏まえ、助成制度のより良いあり方を検討します。					

事務事業名	親子de健康診査事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	健康診査・がん予防・新型	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち			
	個別目標	健康寿命を延伸する			
	めざす成果	心身の健康を維持・増進するための体制が整っている			
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度 平成27年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
1歳6か月児歯科健康診査を受ける児の親			2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）	
		事業費	3,090	5,129	9,322	
		人件費	743	1,489	3,424	
目 的		総事業費	3,833	6,618	12,746	
多忙な子育て世代を対象として、市民の健康づくり事業の一環として健康診査を行うことにより、子育て中の母親及び父親の健康を保持増進します。		4年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		9,322		
		合 計		9,322		
手段、手法【実施手法：委託】						
・1歳6か月児歯科健康診査を受ける児の母親及び父親を対象に、問診、血液検査を行います。 ・親が安心して受診できるよう、保育を実施します。 ・健診結果から保健指導や精密検査の必要があると認められた人に、保健師等による保健指導や受診勧奨を行います。		3. 活動内容				
		活動指標1	名称	親子de健康診査受診率	単位	%
			内容説明	親子de健康診査受診者数／1歳6か月児歯科健康診査受診者数		
指標値	2年度		3年度（当該年度）	4年度		
	予 定		60	60	60	
実 績	20	24	――			
※令和3年度は新型コロナの影響で一部の事業手法を変更		活動指標2	名称	親子de健康診査受診者数	単位	人
			内容説明	親子de健康診査を受診した人数		
			指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予 定	1,002			820	770	
実 績	274	515	――			
成果（効果・予測）		活動指標3	名称	面接・電話による事後指導実施率	単位	%
			内容説明	事後指導実施者数／保健指導が必要と判断された人		
			指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予 定	70			70	70	
実 績	1.8	0	――			
課題		活動指標4	名称		単位	
			内容説明			
			指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予 定						
実 績			――			
・子育てが中心の生活を送るなか、健診を受ける機会がない母親や父親に対して受診機会を提供することで、健康管理の一助になります。 ・母親や父親の健康管理、生活習慣は、子どもの健康にも関連があることから、生活習慣の振り返りを行うことで、子どもから大人までのライフステージを通じた健康に関する普及啓発となります。						
・受診率の向上のために、事前案内等で効果的な周知を行う必要があります。 ・血液検査のみの簡易的な検査であるため、この健診を機により詳細な女性健診や特定健診を経年的に受診できるよう働きかける必要があります。 ・健診の結果による事後指導が必要な方への保健指導率を向上させ、効果的な指導を行う必要があります。						

事務事業名	家庭用AED設置支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	医療施策推進係	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	いつでも必要な医療が受けられる		
	めざす成果	いざというときに診療を受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	令和02年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市内在住者（原則単身世帯を除く）		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	0	0	500
	人件費	2,229	1,117	1,117
目 的	総事業費	2,229	1,117	1,617
個人宅へのAED設置に対して助成を行い、家庭でいざという時にAEDを活用できるよう支援します。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
手段、手法【実施手法：直営】 個人でAEDを購入する場合に助成金を支出します。	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	500		
	合 計	500		

3. 活動内容

活動指標1	名称	AED購入費助成対象者数			単位	人
	内容説明	助成実績により評価します。				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	50	20	10	
		実 績	0	0	―――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	－	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	市民ニーズの把握に努めるとともに、AEDの有効性等について普及啓発をより一層進めます。					

事務事業名	新型コロナウイルス感染者支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	健康診査・がん予防・新型	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	心身の健康を維持・増進するための体制が整っている		
根拠法令	名 称	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	令和03年度		令和03年度	1年

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
新型コロナウイルス感染症に罹患し自宅療養している市内居住者	2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）	
	事業費	0	5,481	0
	人件費	0	1,489	0
目 的	総事業費	0	6,970	0
新型コロナウイルス感染症の自宅療養者が安心して自宅療養生活を送れるように支援します。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	合 計	0		
手段、手法【実施手法：直営】				
新型コロナウイルス感染症の自宅療養者であり、県の配食サービスを申し込んだ方で、配食が送達するまでの間の食料確保が困難である方に対して、その間の食料を支				

活動指標1	名称	自宅療養者への食料支援人数		単位	人
	内容説明	自宅療養者への食料支援を実施した人数の実績			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	0	3,822	0
		実 績	0	1,470	――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	－	2年度	－	3年度	Ⅲ：廃止または終了
	新型コロナウイルス感染症の感染状況や県の動向により、事業継続の必要性を判断する必要があります。なお、令和4年度は感染症予防事業において実施しているものです。					